

令和元年度
財務書類作成報告書



大衡村

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 大衡村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 大衡村財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書は、全体会計迄の報告です。

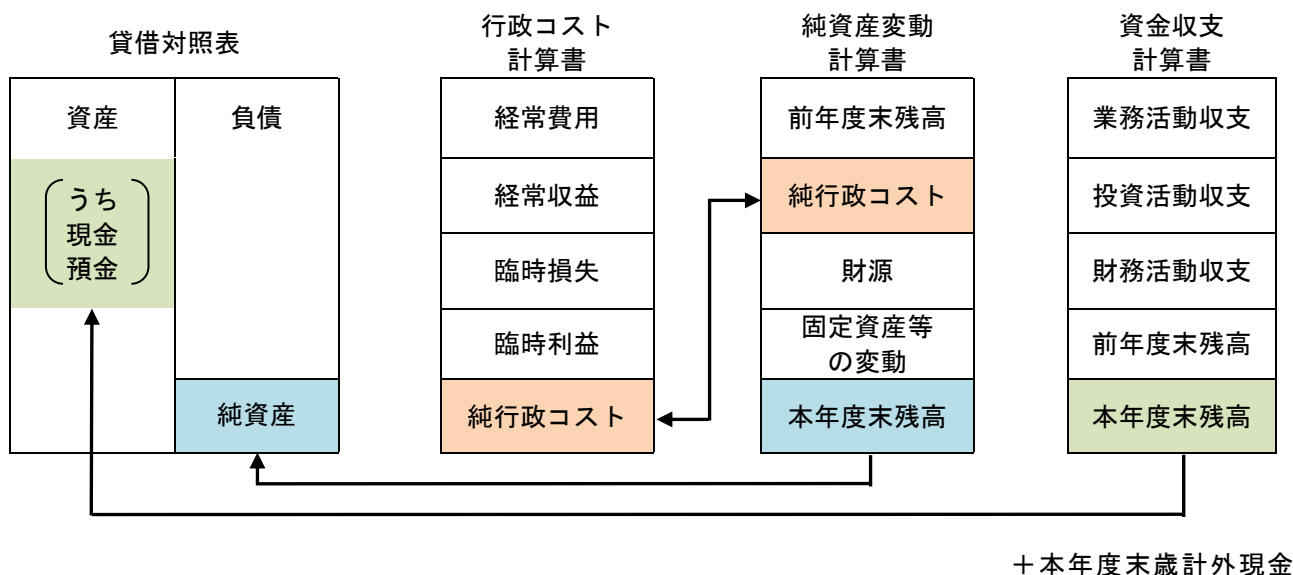
■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定特別会計
		老人保健特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		戸別合併処理浄化槽特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合等	(株)万葉まちづくりセンター	宮城県市町村職員退職手当組合	
	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
	大衡村外1町牛野ダム管理組合	宮城県市町村自治振興センター	
	色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合	宮城県後期高齢者医療広域連合	
	黒川地域行政事務組合(一般会計)		
	黒川地域行政事務組合(介護事業会計)		
	黒川地域行政事務組合(病院事業会計)		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	35,251,594	36,449,368	固定負債	3,755,234	5,707,074
有形固定資産	30,596,627	31,619,050	地方債等	3,361,116	4,782,224
事業用資産	7,815,192	7,815,192	長期未払金	-	-
土地	3,080,769	3,080,769	退職手当引当金	394,118	394,118
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	9,655,276	9,655,276	その他	-	530,732
建物減価償却累計額	△5,207,506	△5,207,506	流動負債	46,840	225,404
工作物	684,903	684,903	1年内償還予定地方債等	-	147,559
工作物減価償却累計額	△398,250	△398,250	未払金	-	13,057
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	46,840	50,373
航空機	-	-	預り金	-	10,631
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	3,784
その他	-	-	負債合計	3,802,074	5,932,478
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	36,538,106	37,720,880
インフラ資産	22,734,843	23,692,252	余剰分(不足分)	△3,455,515	△5,000,230
土地	2,742,182	2,782,548	他団体出資等分	-	-
建物	281,115	336,821	純資産合計	33,082,591	32,720,650
建物減価償却累計額	△213,194	△251,134			
工作物	54,663,137	57,294,328			
工作物減価償却累計額	△34,738,396	△36,470,311			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	219,333	593,116			
物品減価償却累計額	△172,741	△481,510			
無形固定資産	9,680	13,362			
ソフトウェア	9,680	13,362			
その他	-	-			
投資その他の資産	4,645,287	4,816,956			
投資及び出資金	711,337	711,337			
有価証券	698	698			
出資金	710,639	710,639			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	58,677	87,845			
長期貸付金	27,041	27,041			
基金	3,851,042	3,994,018			
減債基金	257	257			
その他	3,850,785	3,993,761			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△2,810	△3,285			
流動資産	1,633,071	2,203,760			
現金預金	183,740	729,397			
資金	183,740	729,397			
歳計外現金	-	-			
未収金	162,819	202,556			
短期貸付金	-	-			
基金	1,286,512	1,271,512			
財政調整基金	1,083,103	1,068,103			
減債基金	203,409	203,409			
棚卸資産	-	295			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
繰延資産	-	-			
資産合計	36,884,664	38,653,127	負債及び純資産合計	36,884,664	38,653,127

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 368 億 85 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 330 億 83 百万円（89.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 38 億 2 百万円（10.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 386 億 53 百万円、純資産は約 327 億 21 百万円（84.7%）、負債は約 59 億 32 百万円（15.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	36,118,789	35,251,594	97.6%	37,353,917	36,449,368	97.6%
有形固定資産	31,273,626	30,596,627	97.8%	32,346,218	31,619,050	97.8%
事業用資産	7,810,089	7,815,192	100.1%	7,810,089	7,815,192	100.1%
土地	3,074,610	3,080,769	100.2%	3,074,610	3,080,769	100.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	9,442,094	9,655,276	102.3%	9,442,094	9,655,276	102.3%
建物減価償却累計額	△5,002,556	△5,207,506	104.1%	△5,002,556	△5,207,506	104.1%
工作物	675,601	684,903	101.4%	675,601	684,903	101.4%
工作物減価償却累計額	△379,660	△398,250	104.9%	△379,660	△398,250	104.9%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	23,418,823	22,734,843	97.1%	24,427,011	23,692,252	97.0%
土地	2,737,870	2,742,182	100.2%	2,778,236	2,782,548	100.2%
建物	281,115	281,115	100.0%	336,821	336,821	100.0%
建物減価償却累計額	△209,200	△213,194	101.9%	△246,071	△251,134	102.1%
工作物	54,444,878	54,663,137	100.4%	57,076,069	57,294,328	100.4%
工作物減価償却累計額	△33,835,841	△34,738,396	102.7%	△35,518,045	△36,470,311	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	205,980	219,333	106.5%	589,095	593,116	100.7%
物品減価償却累計額	△161,266	△172,741	107.1%	△479,976	△481,510	100.3%
無形固定資産	1,890	9,680	512.2%	4,644	13,362	287.7%
ソフトウェア	1,890	9,680	512.2%	4,644	13,362	287.7%
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	4,843,273	4,645,287	95.9%	5,003,055	4,816,956	96.3%
投資及び出資金	710,306	711,337	100.1%	710,306	711,337	100.1%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%
出資金	709,608	710,639	100.1%	709,608	710,639	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	70,098	58,677	83.7%	99,231	87,845	88.5%
長期貸付金	28,410	27,041	95.2%	28,410	27,041	95.2%
基金	4,034,655	3,851,042	95.4%	4,166,430	3,994,018	95.9%
減債基金	-	257	-	-	257	-
その他	4,034,655	3,850,785	95.4%	4,166,430	3,993,761	95.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△196	△2,810	1433.7%	△1,322	△3,285	248.5%
流動資産	1,609,580	1,633,071	101.5%	2,191,495	2,203,760	100.6%
現金預金	129,810	183,740	141.5%	646,844	729,397	112.8%
資金	129,810	183,740	141.5%	646,844	729,397	112.8%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	24,786	162,819	656.9%	89,253	202,556	226.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,454,984	1,286,512	88.4%	1,454,984	1,271,512	87.4%
財政調整基金	1,251,832	1,083,103	86.5%	1,251,832	1,068,103	85.3%
減債基金	203,152	203,409	100.1%	203,152	203,409	100.1%
棚卸資産	-	-	-	414	295	71.3%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	37,728,369	36,884,664	97.8%	39,545,412	38,653,127	97.7%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	3,475,016	3,755,234	108.1%	5,596,071	5,707,074	102.0%
地方債等	3,042,606	3,361,116	110.5%	4,603,941	4,782,224	103.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	432,410	394,118	91.1%	432,410	394,118	91.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	559,720	530,732	94.8%
流動負債	365,912	46,840	12.8%	539,105	225,404	41.8%
1年内償還予定地方債等	323,247	-	-	473,995	147,559	31.1%
未払金	-	-	-	12,267	13,057	106.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	42,665	46,840	109.8%	46,194	50,373	109.0%
預り金	-	-	-	766	10,631	1387.2%
その他	-	-	-	5,882	3,784	64.3%
負債合計	3,840,928	3,802,074	99.0%	6,135,176	5,932,478	96.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	37,573,773	36,538,106	97.2%	38,808,901	37,720,880	97.2%
余剰分(不足分)	△3,686,332	△3,455,515	93.7%	△5,398,665	△5,000,230	92.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,887,441	33,082,591	97.6%	33,410,236	32,720,650	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は8億44百万円(2.2%)の減少、純資産は約8億5百万円(2.4%)の減少、負債は約39百万円(1.0%)の減少となりました。全体会計では資産は約8億92百万円(2.3%)の減少、純資産は6億90百万円(2.1%)の減少、負債は約2億3百万円(3.3%)の減少となっています。

③ 令和元年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況についてみていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が 21.2%、インフラ資産が 61.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.5 ポイント上昇、インフラ資産は 0.4 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）宮城県内人口規模別平均

項目（金額：千円）	大衡村		前年比	【参考】					
	大衡村			単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (0団体)	人口 5千～1万人 (2団体)	人口 1～1.5万人 (2団体)	人口 1.5～3万人 (1団体)	人口 3～5万人 (0団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	31,273,626	30,596,627	△676,999	-	28,666,425	32,360,134	30,103,045	-	131,312,436
事業用資産	7,810,089	7,815,192	5,103	-	7,438,096	9,705,751	18,153,987	-	68,871,950
インフラ資産	23,418,823	22,734,843	△683,980	-	17,496,858	19,724,113	7,558,330	-	50,820,755
物品	44,714	46,592	1,878	-	57,332,850	64,720,267	60,206,091	-	262,624,873
無形固定資産	1,890	9,680	7,790	-	945	28,405	42,400	-	110,300
投資その他の資産	4,843,273	4,645,287	△197,986	-	3,681,518	2,712,945	4,109,611	-	17,030,931
流動資産	1,609,580	1,633,071	23,491	-	1,463,539	2,313,937	3,310,412	-	8,764,722
資産合計	37,728,369	36,884,664	△843,704	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
項目（資産合計に対する構成比）	大衡村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	82.9%	83.0%	0.1%	-	95.1%	93.3%	90.1%	-	93.7%
事業用資産	20.7%	21.2%	0.5%	-	24.7%	28.0%	54.3%	-	49.2%
インフラ資産	62.1%	61.6%	△0.4%	-	58.1%	56.9%	22.6%	-	36.3%
物品	0.1%	0.1%	0.0%	-	190.3%	186.7%	180.2%	-	187.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.1%
投資その他の資産	12.8%	12.6%	△0.2%	-	12.2%	7.8%	12.3%	-	12.2%
流動資産	4.3%	4.4%	0.2%	-	4.9%	6.7%	9.9%	-	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

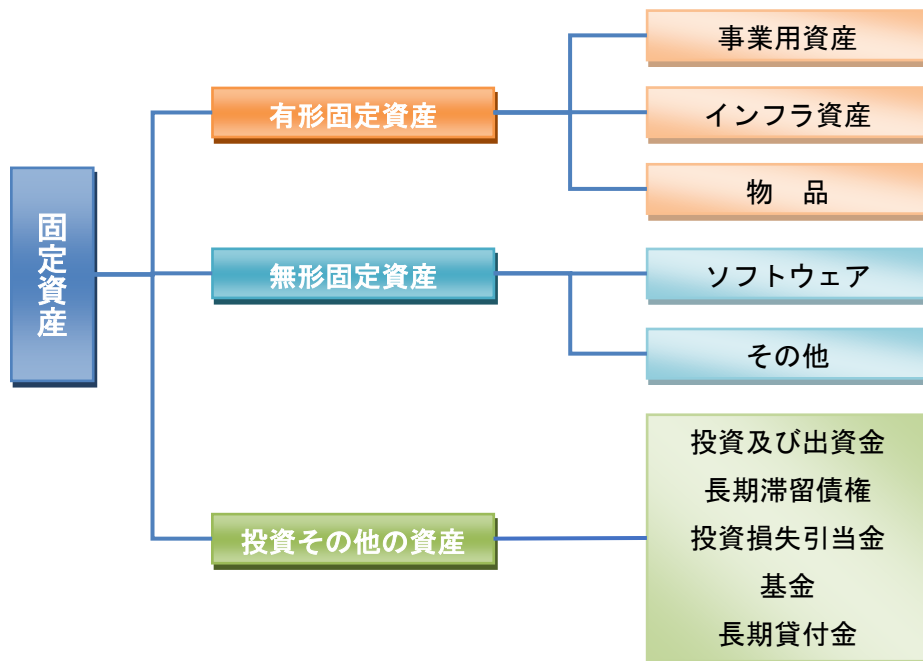
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

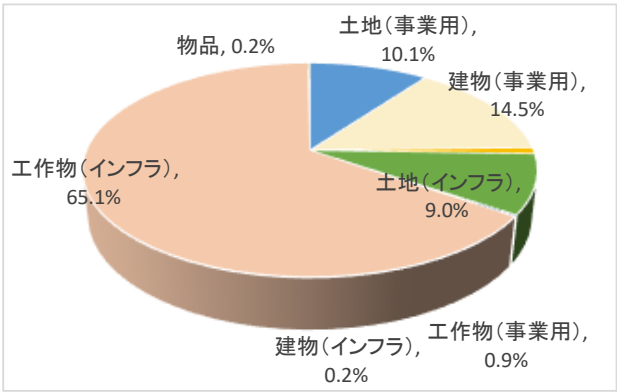


□) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,080,769	10.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,447,769	14.5%
工作物(事業用)	286,653	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,742,182	9.0%
建物(インフラ)	67,921	0.2%
工作物(インフラ)	19,924,740	65.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	46,592	0.2%
合計	30,596,627	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ) 65.1%、次いで建物(事業用)の14.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大衡村においては、62.2%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より1.3ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は54.2%、インフラ資産は63.6%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	65,049,668	65,503,763	454,095	-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-	105,734,647
減価償却累計額	39,588,523	40,730,087	1,141,564	-	36,879,325	31,113,378	12,199,077	-	48,287,793
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	62.2%	1.3%	-	64.5%	57.6%	49.1%	-	45.7%
【参考】事業用資産	53.2%	54.2%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.2%	63.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は 89.7%で人口 5 千～1 万人未満の自治体の平均と比較するとやや高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	37,728,369	36,884,664	△843,704	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
負債合計	3,840,928	3,802,074	△38,855	-	4,743,359	6,011,570	15,935,839	-	21,611,783
純資産合計	33,887,441	33,082,591	△804,850	-	25,386,605	28,662,501	17,477,618	-	118,465,375
純資産比率	89.8%	89.7%	△0.1%	-	84.3%	82.7%	52.3%	-	84.6%
負債比率	10.2%	10.3%	0.1%	-	15.7%	17.3%	47.7%	-	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は 9.1%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千～1 万人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	37,728,369	36,884,664	△843,704	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
地方債残高	3,365,853	3,361,116	△4,738	-	3,873,853	4,976,234	13,753,505	-	18,573,759
資産合計対地方債割合	8.9%	9.1%	0.2%	-	12.9%	14.4%	41.2%	-	13.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,249,614	5,477,343
業務費用	2,871,813	3,328,981
人件費	634,300	687,049
職員給与費	550,981	596,542
賞与等引当金繰入額	46,840	50,984
退職手当引当金繰入額	△38,292	△38,292
その他	74,771	77,815
物件費等	2,202,673	2,569,398
物件費	1,009,964	1,248,349
維持補修費	50,768	123,533
減価償却費	1,141,942	1,197,517
その他	-	-
その他の業務費用	34,840	72,533
支払利息	19,541	51,109
徴収不能引当金繰入額	2,614	1,963
その他	12,685	19,461
移転費用	1,377,801	2,148,362
補助金等	722,543	1,833,179
社会保障給付	292,313	295,785
他会計への繰出金	355,591	-
その他	7,354	19,397
経常収益	207,220	531,550
使用料及び手数料	100,185	416,110
その他	107,034	115,440
純経常行政コスト	4,042,394	4,945,793
臨時損失	194,704	194,755
災害復旧事業費	194,704	194,704
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	51
臨時利益	8,157	8,157
資産売却益	8,157	8,157
その他	-	-
純行政コスト	4,228,941	5,132,390

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約42億50百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億7百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億42百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約42億29百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約51億32百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,368,227	4,249,614	97.3%	5,944,150	5,477,343	92.1%
業務費用	3,063,375	2,871,813	93.7%	3,481,320	3,328,981	95.6%
人件費	859,773	634,300	73.8%	911,529	687,049	75.4%
職員給与費	748,487	550,981	73.6%	792,874	596,542	75.2%
賞与等引当金繰入額	42,665	46,840	109.8%	46,982	50,984	108.5%
退職手当引当金繰入額	-	△38,292	-	-	△38,292	-
その他	68,622	74,771	109.0%	71,673	77,815	108.6%
物件費等	2,163,584	2,202,673	101.8%	2,473,864	2,569,398	103.9%
物件費	973,575	1,009,964	103.7%	1,198,850	1,248,349	104.1%
維持補修費	55,082	50,768	92.2%	88,520	123,533	139.6%
減価償却費	1,134,927	1,141,942	100.6%	1,186,495	1,197,517	100.9%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	40,018	34,840	87.1%	95,927	72,533	75.6%
支払利息	23,610	19,541	82.8%	58,590	51,109	87.2%
徴収不能引当金繰入額	△21	2,614	-12447.6%	79	1,963	2484.8%
その他	16,429	12,685	77.2%	37,257	19,461	52.2%
移転費用	1,304,852	1,377,801	105.6%	2,462,830	2,148,362	87.2%
補助金等	729,347	722,543	99.1%	1,804,947	1,833,179	101.6%
社会保障給付	285,494	292,313	102.4%	288,898	295,785	102.4%
他会計への繰出金	284,525	355,591	125.0%	359,853	-	-
その他	5,486	7,354	134.0%	9,132	19,397	212.4%
経常収益	301,364	207,220	68.8%	630,229	531,550	84.3%
使用料及び手数料	101,116	100,185	99.1%	405,900	416,110	102.5%
その他	200,248	107,034	53.5%	224,328	115,440	51.5%
純経常行政コスト	4,066,863	4,042,394	99.4%	5,313,921	4,945,793	93.1%
臨時損失	97,657	194,704	199.4%	97,657	194,755	199.4%
災害復旧事業費	97,657	194,704	199.4%	97,657	194,704	199.4%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	51	-
臨時利益	1,038	8,157	785.5%	18,939	8,157	43.1%
資産売却益	1,038	8,157	785.5%	18,939	8,157	43.1%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,163,482	4,228,941	101.6%	5,392,639	5,132,390	95.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億19百万円(2.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約94百万円(31.2%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24百万円(0.6%)減少、臨時損失を加えた純行政コストは約65百万円(1.6%)増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約2億60百万円(4.8%)減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大衡村がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が67.6%、移転費用が32.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.9%、物件費等が51.8%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	4,368,227	4,249,614	△118,613	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
業務費用	3,063,375	2,871,813	△191,562	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
人件費	859,773	634,300	△225,473	-	869,172	1,208,406	2,845,942	-	3,762,729
物件費等	2,163,584	2,202,673	39,089	-	1,950,793	2,675,533	3,214,368	-	8,029,967
その他の業務費用	40,018	34,840	△5,178	-	45,140	47,846	98,770	-	338,953
移転費用	1,304,852	1,377,801	72,949	-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-	9,726,540
項目(経常費用 に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
業務費用	70.1%	67.6%	△2.6%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
人件費	19.7%	14.9%	△4.8%	-	20.0%	17.5%	25.1%	-	17.2%
物件費等	49.5%	51.8%	△0.4%	-	44.9%	38.7%	28.3%	-	36.7%
その他の業務費用	0.9%	0.8%	△0.4%	-	1.0%	0.7%	0.9%	-	1.6%
移転費用	29.9%	32.4%	△1.8%	-	34.0%	43.2%	45.7%	-	44.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は26.9%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、人口5千~1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.6%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	1,134,927	1,141,942	7.015	-	892,579	1,239,636	562,890	-	2,426,338
経常費用	4,368,227	4,249,614	△118.613	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
対経常費用 減価償却費割合	26.0%	26.9%	△1.3%	-	20.6%	17.9%	5.0%	-	11.1%
償却資産合計	25,463,035	24,783,356	△679.679	-	57,194,333	54,003,081	24,842,675	-	105,734,647
対償却資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.6%	0.2%	-	1.6%	2.3%	2.3%	-	2.3%
資産合計	37,728,369	36,884,664	△843.704	-	30,129,964	34,674,071	33,413,457	-	140,077,159
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.1%	0.1%	-	3.0%	3.6%	1.7%	-	1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.0%、扶助費である社会保障給付が7.9%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,368,227	4,249,614	△118.613	-	4,340,020	6,918,953	11,340,294	-	21,858,189
移転費用	1,304,852	1,377,801	72.949	-	1,474,916	2,987,168	5,181,214	-	9,726,540
補助金等	729,347	722,543	△6.804	-	771,588	1,176,826	2,897,657	-	3,062,951
社会保障給付	285,494	292,313	6.819	-	341,058	403,335	981,641	-	3,896,899
他会計への繰出金	284,525	355,591	71.066	-	359,219	1,392,391	1,283,010	-	2,345,359
その他	5,486	7,354	1.868	-	3,051	14,616	18,906	-	421,330
項目(経常費用 に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
移転費用	29.9%	32.4%	△1.8%	-	34.0%	43.2%	45.7%	-	44.5%
補助金等	16.7%	17.0%	0.3%	-	17.8%	17.0%	25.6%	-	14.0%
社会保障給付	6.5%	6.9%	△0.5%	-	7.9%	5.8%	8.7%	-	17.8%
他会計への繰出金	6.5%	8.4%	△2.2%	-	8.3%	20.1%	11.3%	-	10.7%
その他	0.1%	0.2%	0.0%	-	0.1%	0.2%	0.2%	-	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	33,887,441	33,410,236
純行政コスト(△)	△4,228,941	△5,132,390
財源	3,672,168	4,658,393
税金等	2,660,850	3,069,845
国県等補助金	1,011,319	1,588,549
本年度差額	△556,773	△473,997
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△248,077	△215,589
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	△804,850	△689,586
本年度末純資産残高	33,082,591	32,720,650

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約8億5百万円の減少、全体会計で約6億90百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	34,561,310	33,887,441	98.1%	33,989,909	33,410,236	98.3%
純行政コスト(△)	△4,163,482	△4,228,941	101.6%	△5,392,639	△5,132,390	95.2%
財源	3,489,612	3,672,168	105.2%	4,812,966	4,658,393	96.8%
税金等	2,527,365	2,660,850	105.3%	3,241,318	3,069,845	94.7%
国県等補助金	962,247	1,011,319	105.1%	1,571,647	1,588,549	101.1%
本年度差額	△673,869	△556,773	82.6%	△579,673	△473,997	81.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△248,077	-	-	△215,589	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△673,869	△804,850	119.4%	△579,673	△689,586	119.0%
本年度末純資産残高	33,887,441	33,082,591	97.6%	33,410,236	32,720,650	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.4%の減少、全体会計で2.1%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,139,175	4,303,077
業務費用支出	1,761,374	2,154,715
移転費用支出	1,377,801	2,148,362
業務収入	3,599,076	4,908,696
臨時支出	194,704	194,755
臨時収入	-	33,588
業務活動収支	298,785	444,452
【投資活動収支】		
投資活動支出	708,500	729,617
投資活動収入	468,383	483,383
投資活動収支	△240,117	△246,234
【財務活動収支】		
財務活動支出	329,938	477,165
財務活動収入	325,200	361,500
財務活動収支	△4,738	△115,665
本年度資金収支額	53,930	82,552
前年度末資金残高	129,810	646,844
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	183,740	729,397

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円のプラスとなり、資金残高は約1億84百万円に増加しました。全体会計では約83百万円のプラスで、資金残高は約7億29百万円に増加となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,139,175	4,303,077
業務費用支出	1,761,374	2,154,715
人件費支出	668,417	721,375
物件費等支出	1,060,731	1,362,770
支払利息支出	19,541	51,109
その他の支出	12,685	19,461
移転費用支出	1,377,801	2,148,362
補助金等支出	722,543	1,833,179
社会保障給付支出	292,313	295,785
他会計への繰出支出	355,591	-
その他の支出	7,354	19,397
業務収入	3,599,076	4,908,696
税込等収入	2,675,499	3,082,571
国県等補助金収入	716,722	1,320,407
使用料及び手数料収入	100,319	390,777
その他の収入	106,536	114,941
臨時支出	194,704	194,755
災害復旧事業費支出	194,704	194,704
その他の支出	-	51
臨時収入	33,588	33,588
業務活動収支	298,785	444,452
【投資活動収支】		
投資活動支出	708,500	729,617
公共施設等整備費支出	472,733	482,649
基金積立金支出	217,736	228,937
投資及び出資金支出	1,031	1,031
貸付金支出	17,000	17,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	468,383	483,383
国県等補助金収入	120,113	120,113
基金取崩収入	323,113	338,113
貸付金元金回収収入	17,000	17,000
資産売却収入	8,157	8,157
その他の収入	-	-
投資活動収支	△240,117	△246,234
【財務活動収支】		
財務活動支出	329,938	477,165
地方債等償還支出	329,938	477,165
その他の支出	-	-
財務活動収入	325,200	361,500
地方債等発行収入	325,200	361,500
その他の収入	-	-
財務活動収支	△4,738	△115,665
本年度資金収支額	53,930	82,552
前年度末資金残高	129,810	646,844
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	183,740	729,397

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,232,751	3,139,175	97.1%	4,773,089	4,303,077	90.2%
業務費用支出	1,927,899	1,761,374	91.4%	2,310,259	2,154,715	93.3%
人件費支出	859,203	668,417	77.8%	910,685	721,375	79.2%
物件費等支出	1,028,657	1,060,731	103.1%	1,303,770	1,362,770	104.5%
支払利息支出	23,610	19,541	82.8%	58,590	51,109	87.2%
その他の支出	16,429	12,685	77.2%	37,214	19,461	52.3%
移転費用支出	1,304,852	1,377,801	105.6%	2,462,830	2,148,362	87.2%
補助金等支出	729,347	722,543	99.1%	1,804,947	1,833,179	101.6%
社会保障給付支出	285,494	292,313	102.4%	288,898	295,785	102.4%
他会計への繰出支出	284,525	355,591	125.0%	359,853	-	-
その他の支出	5,486	7,354	134.0%	9,132	19,397	212.4%
業務収入	3,421,319	3,599,076	105.2%	5,017,435	4,908,696	97.8%
税収等収入	2,524,194	2,675,499	106.0%	3,210,439	3,082,571	96.0%
国県等補助金収入	680,015	716,722	105.4%	1,260,219	1,320,407	104.8%
使用料及び手数料収入	100,619	100,319	99.7%	406,206	390,777	96.2%
その他の収入	116,490	106,536	91.5%	140,571	114,941	81.8%
臨時支出	97,657	194,704	199.4%	97,657	194,755	199.4%
災害復旧事業費支出	97,657	194,704	199.4%	97,657	194,704	199.4%
その他の支出	-	-	-	-	51	-
臨時収入	875	33,588	3838.6%	875	33,588	3838.6%
業務活動収支	91,786	298,785	325.5%	147,563	444,452	301.2%
【投資活動収支】						
投資活動支出	887,853	708,500	79.8%	894,350	729,617	81.6%
公共施設等整備費支出	753,059	472,733	62.8%	759,373	482,649	63.6%
基金積立金支出	117,794	217,736	184.8%	117,977	228,937	194.1%
投資及び出資金支出	-	1,031	-	-	1,031	-
貸付金支出	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	616,706	468,383	75.9%	651,106	483,383	74.2%
国県等補助金収入	367,939	120,113	32.6%	367,939	120,113	32.6%
基金取崩収入	230,502	323,113	140.2%	247,001	338,113	136.9%
貸付金元金回収収入	17,227	17,000	98.7%	17,227	17,000	98.7%
資産売却収入	1,038	8,157	785.5%	18,939	8,157	43.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△271,147	△240,117	88.6%	△243,244	△246,234	101.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	323,145	329,938	102.1%	473,996	477,165	100.7%
地方債等償還支出	323,145	329,938	102.1%	473,996	477,165	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	504,500	325,200	64.5%	516,700	361,500	70.0%
地方債等発行収入	504,500	325,200	64.5%	516,700	361,500	70.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	181,355	△4,738	-2.6%	42,704	△115,665	-270.9%
本年度資金収支額	1,994	53,930	2704.6%	△52,977	82,552	-155.8%
前年度末資金残高	127,815	129,810	101.6%	699,821	646,844	92.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	129,810	183,740	141.5%	646,844	729,397	112.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 大衡村 財務分析（一般会計等）

これまで、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大衡村と宮城県内自治体人口 5 千～1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 89.7%で平均値の 84.3%の 106.5%
- 住民一人当たりの資産額は 622 万円で平均値の 458 万円の 135.8%
- 住民一人当たりの負債額は 64 万円で平均値の 67 万円の 95.6%
- 資産老朽化率は 62.2%で平均値の 64.5%の 96.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 71 万円で平均値 61 万円の 115.5%
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 5.8%の 85.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	89.8%	89.7%	△0.1%	84.3%

大衡村の純資産比率は、89.7%となっています。前年度より0.1ポイント悪化しました。平均値と比べ高い水準です。

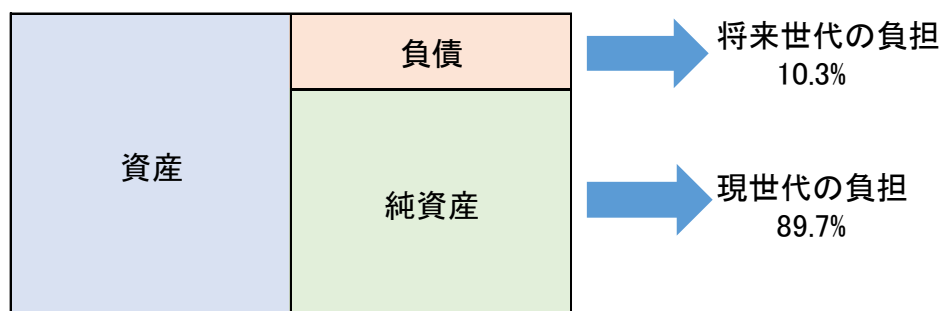
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が89.7万円、借金が10.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	630万円	622万円	98.7%	458万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の5,933人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は622万円の前年度より減少し、平均値の458万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	64万円	64万円	100.0%	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大衡村は前年度と同額で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	62.2%	1.3%	64.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.2%	54.2%	1.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	63.6%	1.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大衡村の指標は、62.2%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が54.2%、インフラ資産が63.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	69万円	71万円	102.9%	61万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は71万円の前年度より増加していますが、平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.9%	4.9%	△2.0%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は4.9%で、前年度より2.0ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。